

兵庫県下の経済動向

2019年2月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
輸出は増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。
家電販売は、前年を上回った。
乗用車新車登録台数は、前年を下回った。
設備投資は、高水準で推移している。
住宅投資は、弱めの動きとなっている。
公共工事請負金額は、前年を上回った。
輸出は、単月では中国を中心に減少し、前年を下回ったが、前月比は増加した。輸入については、前年、前月とも下回った。
生産活動は、11月の鉱工業生産指数で見ると、前年を上回った。
雇用関係では、有効求人倍率は前月を上回り、新規求人数は前年を下回った。
また、11月の所定外労働時間、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。
企業倒産は、件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回った。
(特に断りのない限り計数は12月分)

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

11月の兵庫C Iは、先行指数103.5、一致指数116.2、遅行指数101.7となった。
11月の兵庫D Iは、先行指数71.4%、一致指数75.0%、遅行指数18.8%となった。
兵庫C Iは、先行指数、一致指数および遅行指数が2か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

12月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は103.0、前月比0.3%減で2か月連続して低下、出荷指数は104.5、同0.3%増で2か月ぶりに上昇、在庫指数は117.4、同3.2%増で2か月ぶりに上昇した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.4%増で3か月連続して上昇、出荷は同1.0%増で3か月連続して上昇、在庫は同1.4%増で2か月連続して上昇した。

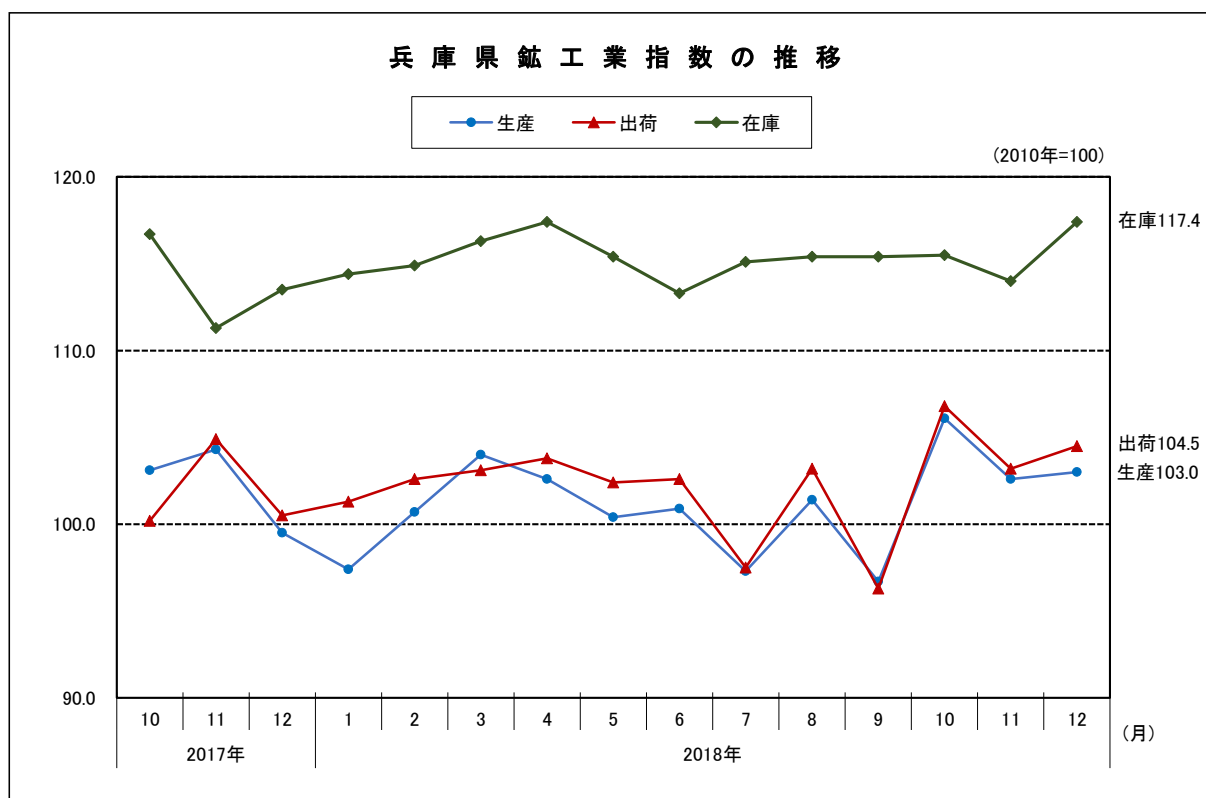
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が16.8%、「輸送機械工業」(旅客車等)が5.7%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が0.4%、「化学工業」(化粧品等)が7.2%各々増加し、「鉄鋼業」(粗鋼等)が3.2%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が6.3%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(トンネル掘進機等)が13.2%、「情報通信機械工業」(レーダ装置等)が4.5%、「食料品工業」(肉製品等)が1.4%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きが見られる。」とした。

12月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	103.0	▲ 0.3	105.5	0.4
出 荷	104.5	0.3	107.7	1.0
在 庫	117.4	3.2	113.1	1.4
在 庫 率	126.8	▲ 9.6	118.6	11.0

資料：兵庫県企画県民部統計課



12月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	94.9	▲ 3.2	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、H形鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、普通鋼鋼管
			低下	粗鋼、鋼半製品、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼
金属製品 工業	86.2	▲ 6.3	上昇	鋼索、ねじり棒ばね、鋼管製管継手、粉末や金製電気接点
			低下	ガス風呂がま、超硬チップ、ガス温水給湯暖房機、橋りょう
はん用・生産 用・業務用 機械工業	84.0	▲13.2	上昇	熱交換器、混合機・かくはん機・粉碎機、はん用内燃機関、コンベヤ
			低下	トンネル掘進機、ショベル系掘削機械、圧縮機、蒸気タービン部品
電気機械 工業	131.8	16.8	上昇	リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)、HIDランプ、工業用計測制御機器
			低下	電力変換装置、開閉制御装置、一般用エンジン発電機、一般用タービン発電機
情報通信 機械工業	114.4	▲ 4.5	上昇	カーナビゲーション、テレメータ・テレコントロール、カーオーディオ、基地局通信装置
			低下	レーダ装置、ノート型パソコン、携帯電話、搬送装置
輸送機械 工業	153.3	5.7	上昇	旅客車、発動機部品、機体部品、特装ボデー
			低下	船用ディーゼル機関、二輪自動車(125ml超)、内燃機関電装品、懸架制動装置部品
窯業・土石 製品工業	106.6	0.4	上昇	セメント、複層ガラス、プレストレストコンクリート製品、遠心力鉄筋コンクリートパイプ
			低下	ファインセラミックス(構造材)、遠心力鉄筋コンクリート管、ほうろう鉄器製品、不定形耐火物
化学工業	127.2	7.2	上昇	化粧品、純ベンゼン、無水酢酸、自動車排気ガス浄化用触媒
			低下	メタクリル酸エステル(モノマー)、アクリル酸エステル、複合資料(化成肥料)、酸素
食料品工業	85.7	▲ 1.4	上昇	清酒、配合飼料、チーズ、めん類
			低下	肉製品、塩、ビール類、精米

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた12月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比4.2%減の180億83百万円と、2か月連続で前年実績を下回った。気温の高い日が続き、コートなど主力の防寒アイテムが振るわなかったことなどが影響した。

「婦人服・洋品」と「子供服・洋品」が苦戦。富裕層消費も伸びず、高級腕時計などを含む美術・宝飾・貴金属が3.7%減、海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」が0.8%減だった。化粧品も3.0%のマイナスに転じた。

一方、お歳暮用の洋菓子などが好調で、菓子が2.8%増。

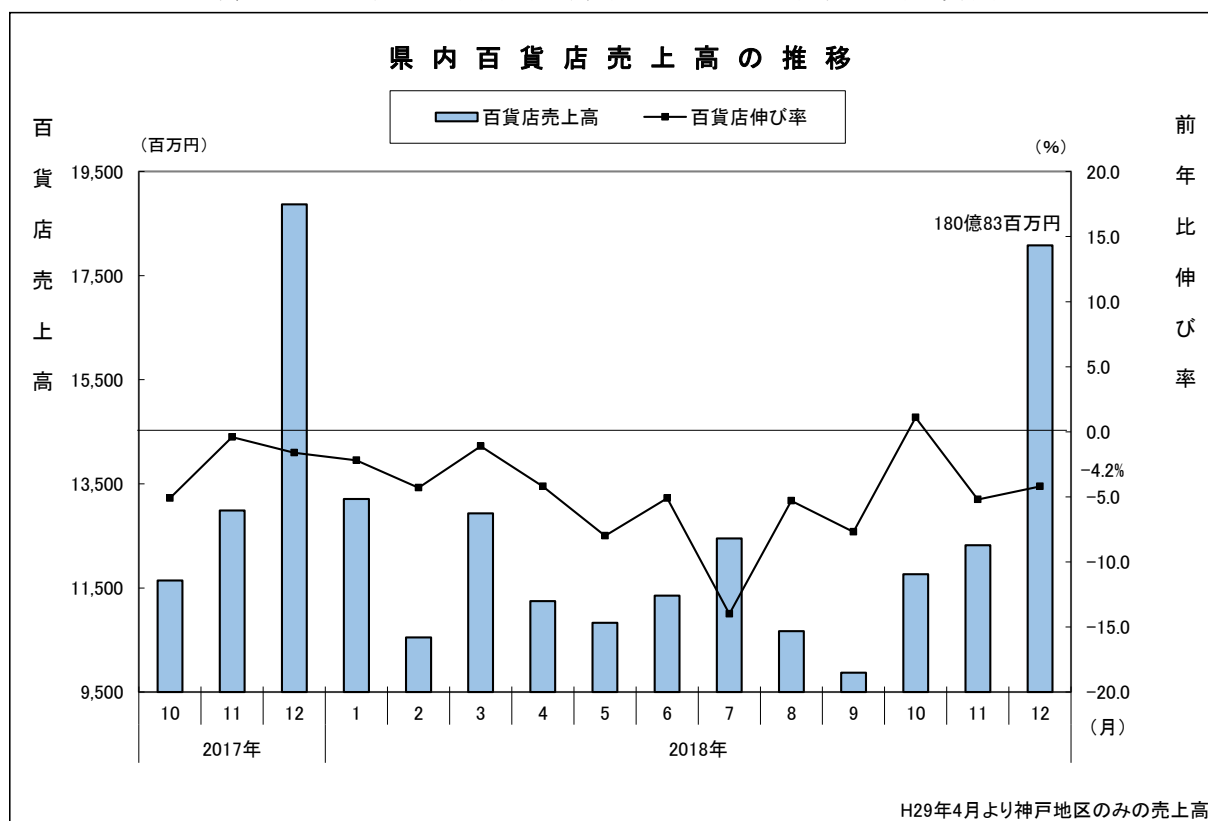
昨年1年間の売上高は前年比5.1%減の1,453億1百万円。「婦人服」の伸び悩みが主な原因という。

12月の神戸地区の百貨店売上高

品目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	1,093	0.4
婦人服・洋品	4,874	▲ 8.4
子供服・洋品	316	▲ 12.1
その他衣料品	248	▲ 6.7
身のまわり品	1,392	▲ 0.8
雑貨	2,639	▲ 4.3
家庭用品	543	▲ 6.1
食料品	6,526	▲ 1.6
食堂・喫茶	324	▲ 2.9
サービス	66	▲ 3.9
その他	58	7.5
計	18,083	▲ 4.2

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内1月の乗用車新車登録台数は14,472台、前年同月比4.0%増と2か月ぶりに前年同月の実績を上回った。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,676台（前年同月比10.4%増）、小型乗用車は3,772台（同0.1%増）、軽乗用車は5,024台（同0.4%増）、乗用車合計で14,472台（同4.0%増）となった。

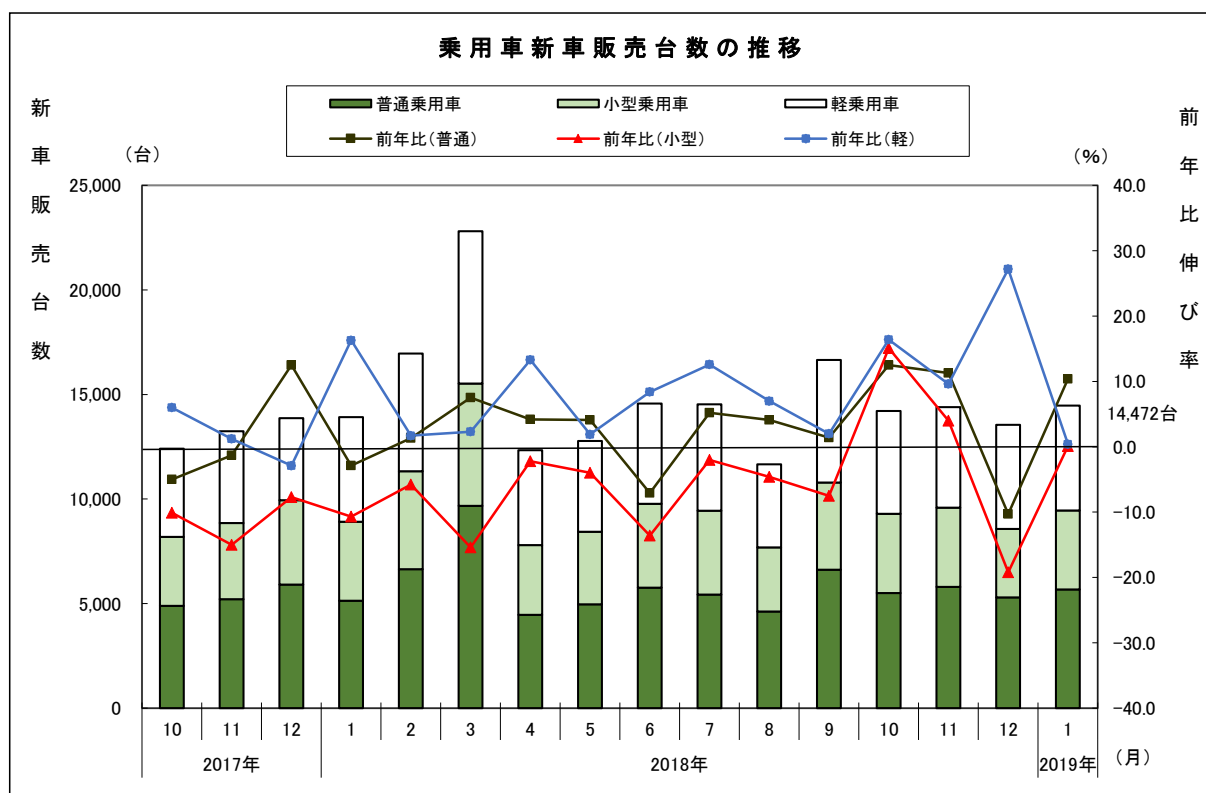
また貨物車等では、普通貨物車は392台（前年同月比15.0%増）、小型貨物車は721台（同20.0%増）、軽貨物車は1,373台（同26.5%増）、バスは21台（同25.0%減）となった。

1月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,676	10.4	120,037	4.0
小型乗用車	3,772	0.1	97,725	▲ 2.0
軽乗用車	5,024	0.4	124,710	0.2
乗用車合計	14,472	4.0	342,472	0.9
普通貨物車	392	15.0	11,819	6.5
小型貨物車	721	20.0	18,614	13.2
軽貨物車	1,373	26.5	34,212	8.3
貨物車合計	2,486	22.6	64,645	9.3
バス	21	▲ 25.0	853	3.1
登録車総計	16,979	6.3	407,970	2.1

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が2月18日に発表した機械受注統計によると、平成30年12月実績は以下のとおり。

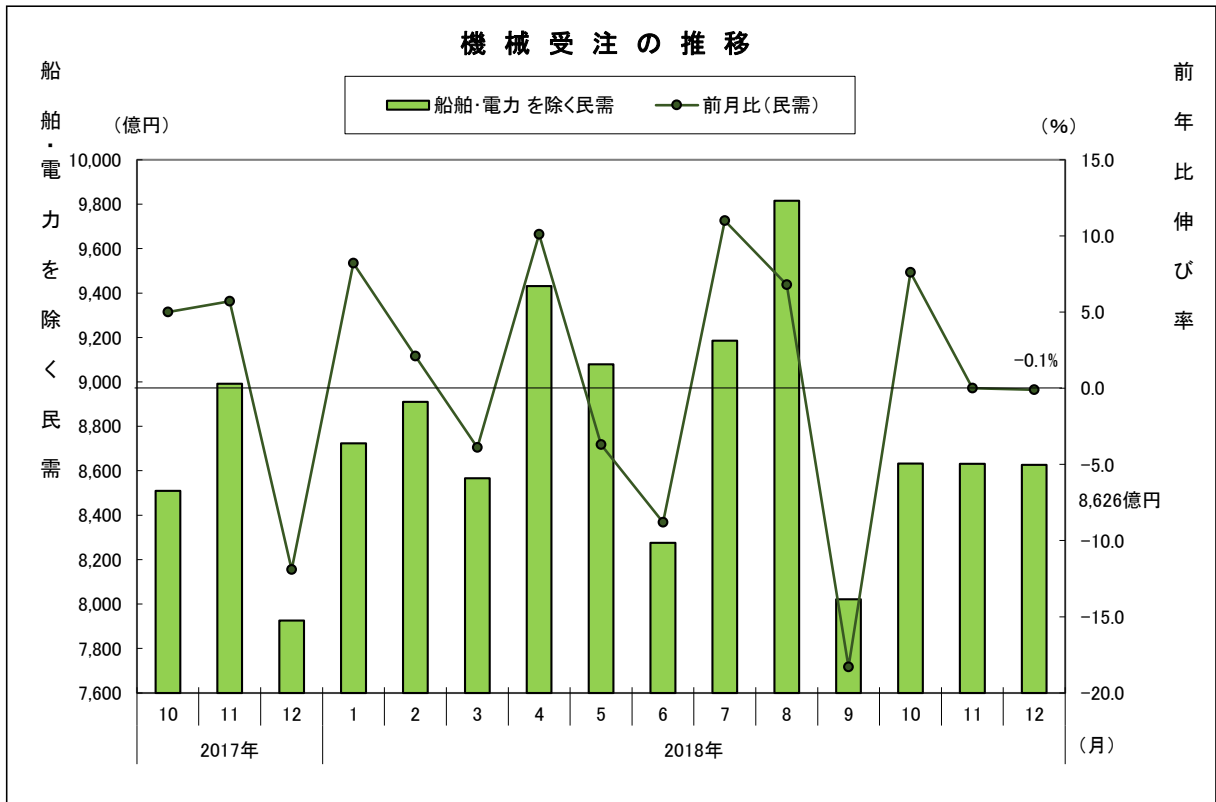
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年11月前月比8.3%増の後、12月は同18.6%減の2兆3,207億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比0.0%減の後、12月は同0.1%減の8,626億円となった。

内訳をみると、製造業は同8.5%減の3,618億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同6.8%増の4,966億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業(94.6%増)、鉄鋼業(23.9%増)、その他輸送用機械(19.5%増)、「その他製造業」(12.1%増)、自動車・同付属品(7.6%増)、非鉄金属(1.2%増)等の6業種で、業務用機械(6.3%減)、情報通信機械(6.6%減)、金属製品(6.8%減)、はん用・生産用機械(8.0%減)、電気機械(14.1%減)、化学工業(15.5%減)、造船業(20.4%減)、食品製造業(21.1%減)、パルプ・紙・紙加工品(27.7%減)、窯業・土石製品(37.5%減)、石油製品・石炭製品(89.5%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、リース業(62.3%増)、通信業(15.1%増)、農林漁業(10.8%増)、金融業・保険業(9.9%増)、運輸業・郵便業(5.6%増)、卸売業・小売業(5.6%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.9%増)、「その他非製造業」(2.1%増)等の8業種で、建設業(5.9%減)、電力業(7.1%減)、不動産業(12.0%減)、情報サービス業(22.5%減)等の4業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 12 月分)

	2018年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2019年 1～3月 見通し	2018年 9月 実績	10月 実績	11月 実績	12月 実績
受注総額	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,083 (2.7) [2.6]	78,029 (3.9) [4.1]	67,877 (-13.0) [-2.6]	22,014 (-17.8) [-5.8]	26,317 (19.5) [9.3]	28,506 (8.3) [5.6]	23,207 (-18.6) [-1.6]
民 需	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,782 (3.1) [5.7]	30,883 (-5.8) [-2.0]	30,571 (-1.0) [2.8]	9,463 (-20.4) [-10.0]	10,967 (15.9) [5.6]	9,685 (-11.7) [-7.9]	10,231 (5.6) [-3.0]
” (Ex 船・電)	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	27,023 (0.9) [4.8]	25,888 (-4.2) [2.0]	25,430 (-1.8) [1.5]	8,022 (-18.3) [-7.0]	8,632 (7.6) [4.5]	8,631 (-0.0) [0.8]	8,626 (-0.1) [0.9]
製造業	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	12,583 (-2.0) [8.5]	11,801 (-6.2) [-0.6]	11,543 (-2.2) [1.9]	3,764 (-17.3) [-5.5]	4,226 (12.3) [3.9]	3,957 (-6.4) [-0.0]	3,618 (-8.5) [-5.3]
非製造業 (Ex 船・電)	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	14,515 (3.5) [2.0]	14,152 (-2.5) [4.5]	14,408 (1.8) [2.6]	4,339 (-17.1) [-8.0]	4,537 (4.5) [5.1]	4,650 (2.5) [1.4]	4,966 (6.8) [6.5]
官 公 需	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	9,314 (22.4) [19.5]	8,526 (-8.5) [9.3]	6,587 (-22.7) [-13.6]	2,897 (2.4) [25.6]	3,620 (25.0) [44.4]	2,649 (-26.8) [5.9]	2,257 (-14.8) [-12.2]
外 需	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	29,616 (-1.6) [-4.3]	33,199 (12.1) [8.5]	27,516 (-17.1) [-5.8]	9,246 (-12.5) [-10.2]	10,675 (15.5) [5.2]	12,649 (18.5) [18.6]	9,874 (-21.9) [1.7]
代 理 店	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,750 (-2.2) [1.8]	3,913 (4.3) [7.9]	3,830 (-2.1) [5.7]	1,247 (2.4) [2.9]	1,345 (7.8) [12.6]	1,291 (-4.0) [4.2]	1,277 (-1.0) [6.8]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内12月の新設住宅着工総数は2,835戸(前年同月比5.3%減)となり前年を下回り、前月比は13戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が935戸(前年同月比1.5%増)、「貸家」が1,162戸(同2.2%増)、「分譲住宅」が734戸(同21.2%減)となった。

12月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

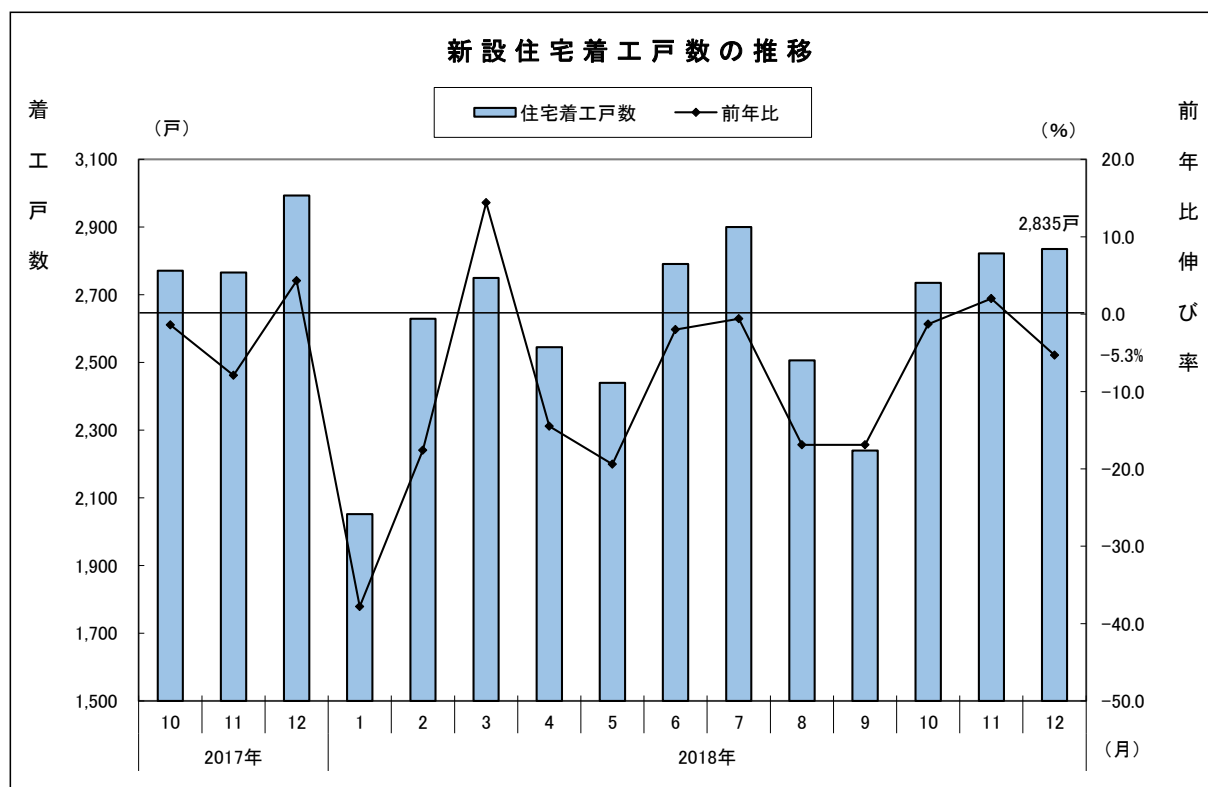
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	935	1.5	24,415	4.8
・分譲住宅	734	▲21.2	22,756	16.5
貸家系・貸家	1,162	2.2	30,788	▲7.9
・給与住宅	4	0.0	405	▲17.0
総数	2,835	▲5.3	78,364	2.1

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

12月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	789	517	302	419	100	481	91	35	50	51	2,835
前月比	12.6	▲7.0	7.5	▲3.9	▲39.0	23.0	▲14.2	▲60.7	▲16.7	34.2	0.5

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は409件で前年同月比71.1%の増加、請負金額は172億16百万円で前年同月比0.9%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比62.1%、「神戸市」同51.1%、「その他の団体」同45.3%減少したが、「兵庫県」同126.7%、「神戸市を除く市町」同51.5%、「国」同25.3%の増加となったため、前年同月比0.9%の増加となった。

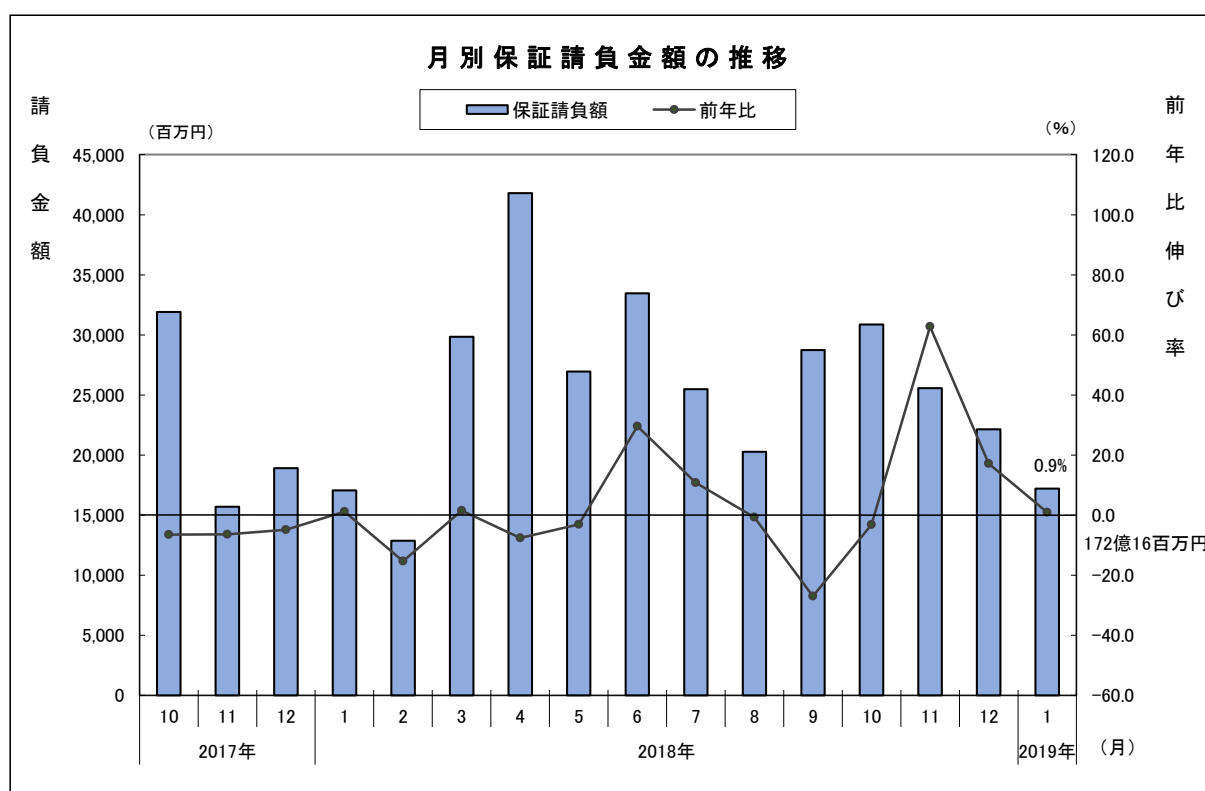
地域別(金額ベース)では、北播磨(前年同月比0.1%減)、神戸市(同27.9%減)、阪神北(同30.0%減)が減少したが、西播磨(同90.7%増)、淡路(同73.3%増)、丹波(同47.0%増)、東播磨(同42.1%増)、但馬(同25.1%増)、阪神南(同19.0%増)、中播磨(同9.5%増)が増加したため、前年同月比0.9%の増加となった。

1月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	11(▲21.4)	2,959(25.3)	神戸港航路附帯施設災害復旧工事 他1件
独立行政法人等	5(▲50.0)	567(▲62.1)	
兵庫県	176(117.3)	5,662(126.7)	街交改-第1-0-005号(都)園田西武庫線(藻川工区)(仮称)新藻川橋上部工工事
神戸市	40(14.3)	3,366(▲51.1)	30E1-023 平成30年災神戸港内災害復旧工事(その1)
神戸市を除く市町	161(91.7)	4,022(51.5)	歴史館機能等整備工事
その他の団体	16(6.7)	636(▲45.3)	高砂市高砂浄化センター雨水ポンプ設備建設工事その3
合計	409(71.1)	17,216(0.9)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成31年1月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,853億円、前年同月比3.4%の減少で、総額ベースで2か月連続して減少となった。輸出は原動機などが増加したものの、電池、プラスチックなどが減少した。一方、輸入は無機化合物などが増加したものの、たばこ、医薬品などが減少した。

輸出は3,951億円(前年同月比2.9%減)と3か月連続して減少した。

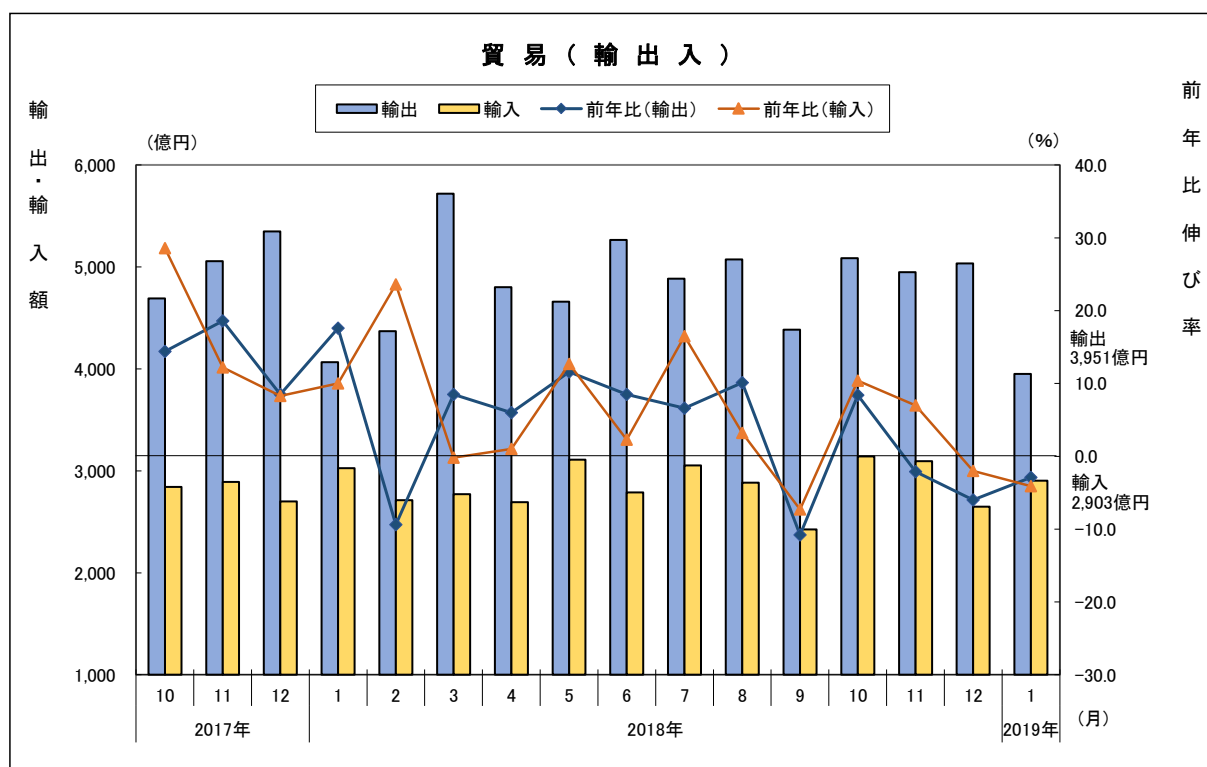
主要品目では、原動機(前年同月比22.0%増、4か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同16.6%増、3か月ぶりにプラス)が増加し、プラスチック(同15.3%減、3か月連続マイナス)、織物用糸及び繊維製品(同9.0%減、3か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比9.0%増、3か月ぶりにプラス)、EU(同6.7%増、2か月ぶりにプラス)が増加したが、アジア(同9.0%減、2か月連続マイナス)、中国(同17.7%減、2か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,903億円(前年同月比4.1%減)と2か月連続して減少した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比11.5%増、5か月連続プラス)、有機化合物(同18.3%増、2か月ぶりにプラス)が増加したが、非鉄金属(同9.8%減、3か月連続マイナス)、たばこ(同41.0%減、2か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(前年同月比8.7%増、10か月連続プラス)、中国(同17.7%増、10か月連続プラス)が増加したが、米国(同12.7%減、2か月ぶりにマイナス)、EU(同20.9%減、2か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

1月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.4(2015年=100)となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.1%の減少となった。生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前月比は0.2%の減少、前年同月比は0.7%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.5となり、前月比は0.2%の減少、前年同月比は0.5%の増加となった。

前月からの動きを見ると、果物などの増加により「食料」が0.6%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.6%、室内装備品などの増加により「家具・家事用品」が0.1%増加した。

一方、衣料などの減少により「被服及び履物」が3.1%、自動車等関係費の減少により「交通・通信」が0.2%、身の回り用品などの減少により「諸雑費」が0.2%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品などの減少により「保健医療」が0.1%減少した結果、総合指数では変わらずとなった。

○対前月比値上がりした主な品目

果物 (5.5%)・・・みかん、りんご(ふじ)
 ガス代 (1.2%)・・・都市ガス代

○対前月比値下がりした主な品目

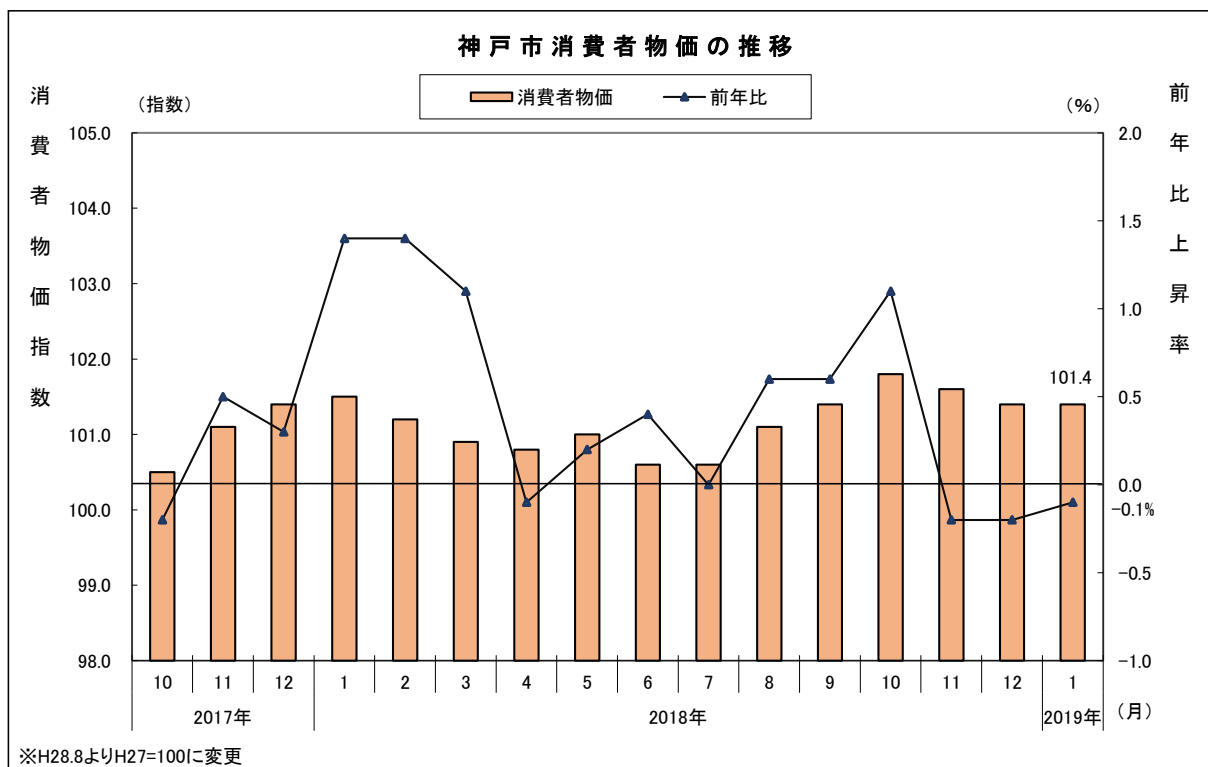
衣料 (▲5.1%)・・・男子用コート、男子用ズボン(秋冬物)
 自動車等関係費 (▲0.3%)・・・ガソリン

1月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.4	103.8	100.9	97.4	99.1	99.4	103.5	98.9	103.2	101.1	103.0	101.3	101.5
前月比	0.0	0.6	0.0	0.6	0.1	▲3.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2
前年同月比	▲0.1	▲2.4	0.3	3.2	0.9	2.3	1.6	▲0.2	0.9	1.0	0.8	0.7	0.5

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が2月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年1月の企業物価指数は次のとおり。

1月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

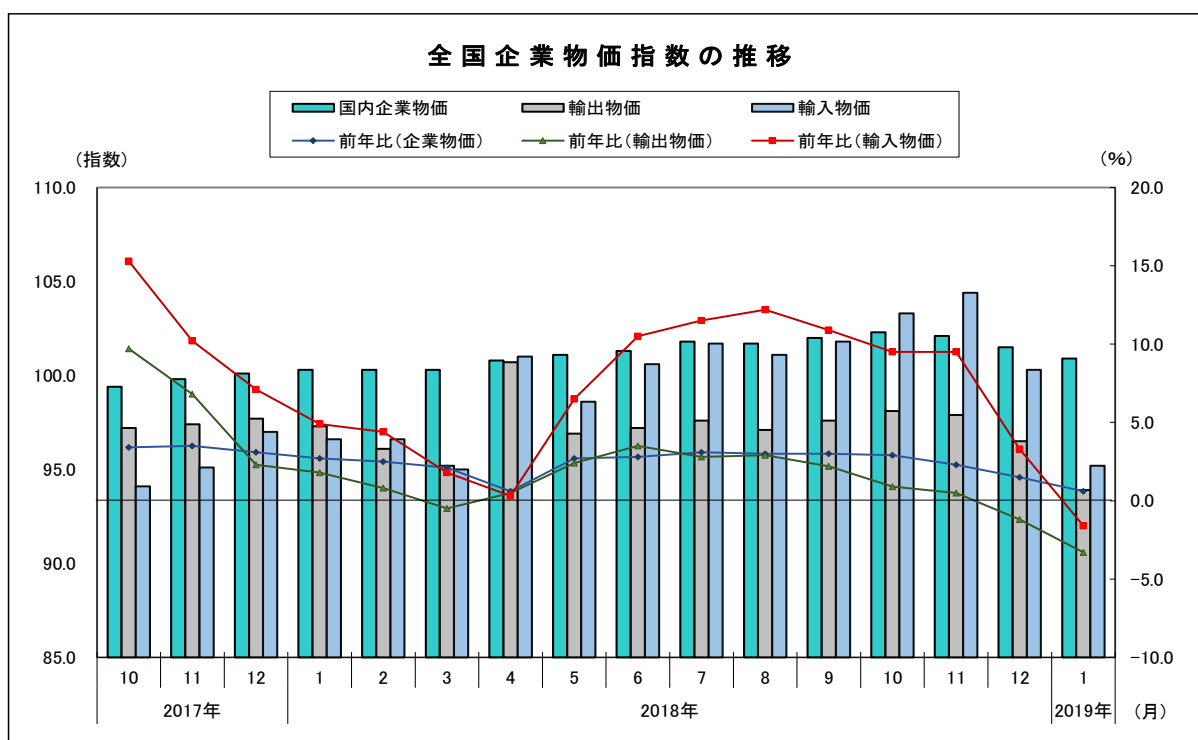
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.9	▲ 0.6	0.6
輸 出 物 価	93.9	▲ 2.5	▲ 3.3
輸 入 物 価	95.2	▲ 5.0	▲ 1.6

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、パルプ・紙・同製品(前月比0.8%増<塗工印刷用紙など>)、金属製品(同0.3%増<鉄骨など>)、はん用機器(同0.4%増<パルプなど>)、生産用機器(同0.4%増<化学機械など>)、業務用機器(同0.9%増<娯楽機器>)、電気機器(同0.3%増<開閉器など>)、電力・都市ガス・水道(同0.8%増<産業用特別高圧電力など>)等が増加したが、化学製品(同1.8%減<エチレンなど>)、石油・石炭製品(同5.8%減<ナフサなど>)、非鉄金属(同2.0%減<銅地金など>)、農林水産物(同2.7%減<鶏卵など>)、スクラップ類(同1.6%減<鉄くずなど>)等が減少し、円ベースでは前月比0.6%の減少(前年同月比0.6%増)となった。

輸出物価は、化学製品(前月比5.2%減<パラキシレンなど>)、金属・同製品(同3.3%減<鉄くずなど>)、はん用・生産用・業務用機器(同0.9%減<玉軸受など>)、電気・電子機器(同2.3%減<映像機器など>)、輸送用機器(同1.8%減<普通トラックなど>)、その他産品・製品(同4.4%減<軽油など>)等が減少し、円ベースでは前月比2.5%の減少(前年同月比3.3%減)となった。

輸入物価は、飲食料品・食料用農水産物(前月比1.9%減<パーム油など>)、繊維品(同1.5%減<セーターなど>)、金属・同製品(同3.6%減<銅鉱など>)、木材・木製品・林産物(同3.9%減<合板など>)、石油・石炭・天然ガス(同10.1%減<原油など>)、化学製品(同5.3%減<メタノールなど>)、はん用・生産用・業務用機器(同1.6%減<ポンプなど>)、電気・電子機器(同2.9%減<搬送装置など>)、輸送用機器(同1.2%減<普通乗用車など>)、その他産品・製品(同2.9%減<眼鏡枠・レンズなど>)等が減少し、円ベースでは前月比5.0%の減少(前年同月比1.6%減)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内12月の新規求人数(全数)は、30,939人(前年同月比1.5%減)で、3か月ぶりに前年を下回った。また、月間有効求人数(全数)は103,806人(同5.8%増)で104か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比0.9%減で11か月ぶりに前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.3%減で3か月ぶりに前年を下回った。また臨時・季節では同0.3%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比13.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(同11.4%増)、医療、福祉(同1.4%増)で増加したが、製造業(同2.6%減)、運輸業、郵便業(同7.1%減)、卸売業、小売業(同4.6%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同5.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同23.4%減)、サービス業(同7.8%減)は減少した。

(2) 求職状況

12月の新規求職申込件数(全数)は11,109件(前年同月比7.9%減)で2か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、65,130人(同2.0%減)で103か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比8.5%減で2か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同6.6%減で2か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比2.2%減で2か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比16.9%減で15か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同6.3%減で3か月ぶりに前年を下回った。自己都合離職者は同1.8%増で2か月ぶりに前年を上回った。自営・他は同33.3%減で13か月連続して前年を下回った。無業者は同23.6%減で84か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、17,381人(前年同月比2.7%増)で6か月連続して前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

12月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.22倍(前月比0.11ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.48倍で前月を0.01ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

12月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.4%、完全失業者数(原数値)は159万人(前年同月比15万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.6%(前年同月比0.2ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は28万人(前年同月差2万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年12月	30,939	2,194	3,723	262	1,304	3,340	215	627	718	2,550	892	9,259	4,231
前年同月比	▲1.5	13.4	▲2.6	▲30.9	▲7.1	▲4.6	▲9.3	2.5	▲5.2	11.4	▲23.4	1.4	▲7.8

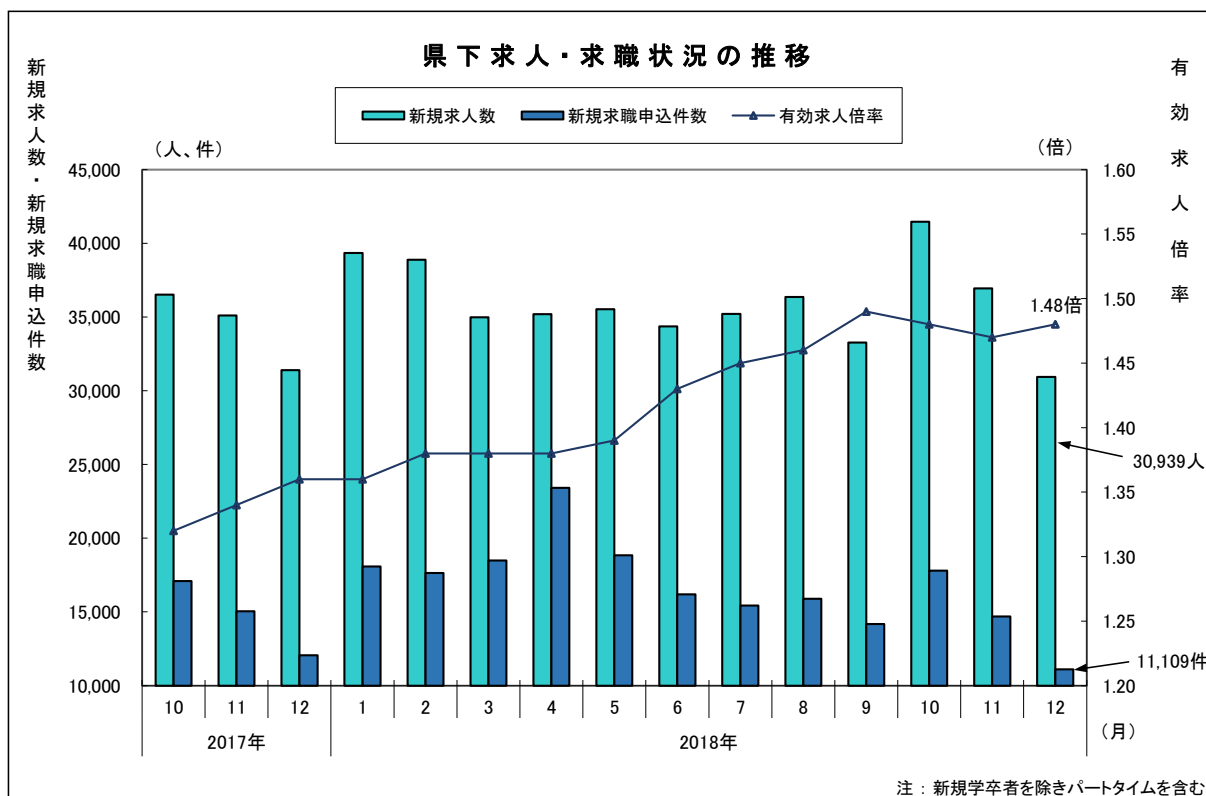
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	18/1-3	18/4-7	18/7-9	18/10	18/11	18/12
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.37	1.40	1.46	1.48	1.47	1.48
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.2	5.9	3.8	13.5	5.3	▲1.5
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	4.7	9.3	8.0	7.9	2.0	4.9
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5	0.6
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.2	2.3	1.6	2.6	1.7	1.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

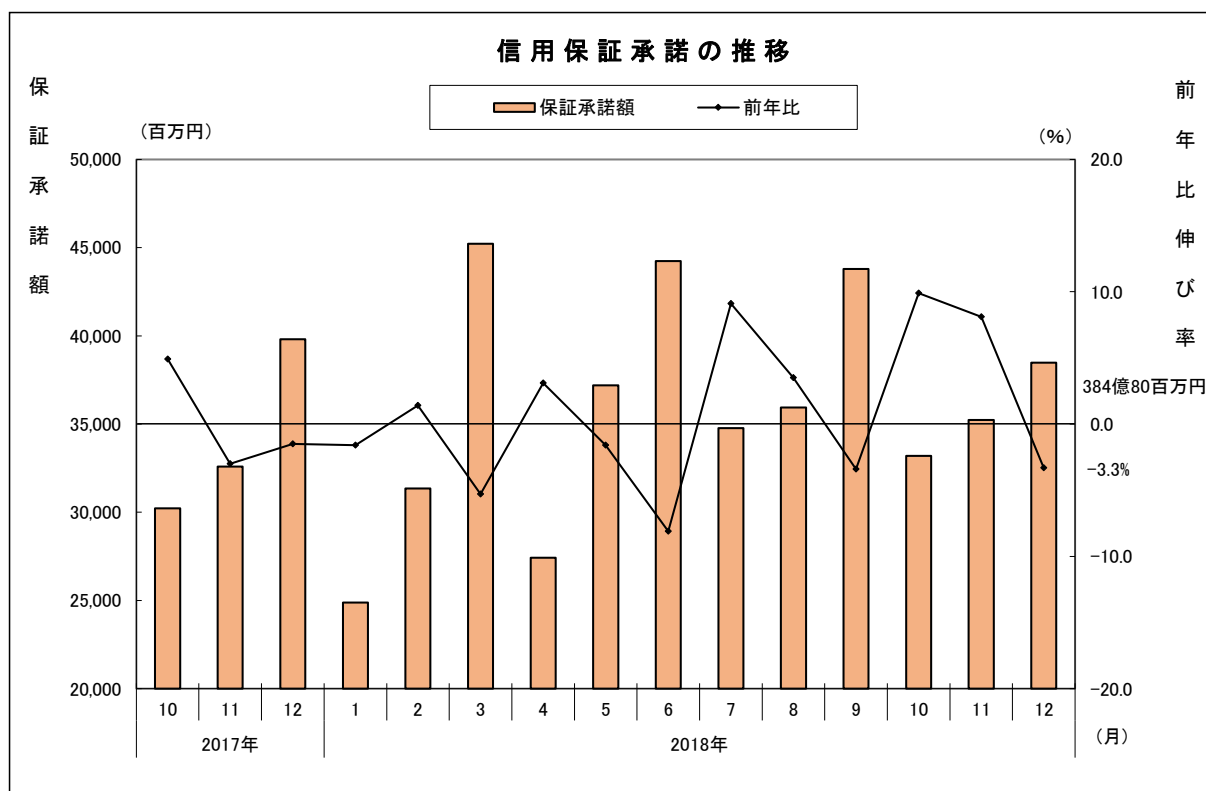
兵庫県信用保証協会による12月の保証承諾は、件数で2,299件(前年同月比9.3%減)、金額は384億80百万円(同3.3%減)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金36,509百万円(前年同月比2.7%減)、設備資金889百万円(同11.5%増)となり、前年同月と比べ、運転資金は下回り、設備資金は上回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」2,507百万円(前年同月比49.2%増)、「サービス業」5,981百万円(同14.6%増)、「不動産業」2,288百万円(同0.3%増)、「小売業」4,210百万円(同0.1%増)で前年同月を上回り、「建設業」10,304百万円(同2.7%減)、「卸売業」5,960百万円(同8.0%減)、「飲食店」879百万円(同20.5%減)、「製造業」5,968百万円(同22.1%減)等で前年同月を下回った。

12月末の保証債務残高は、91,981件(前年同月比0.9%減)、1兆1,029億79百万円(同0.3%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、158件(前年同月比42.3%増)、20億56百万円(同31.9%増)となった。



【金 融】

12月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

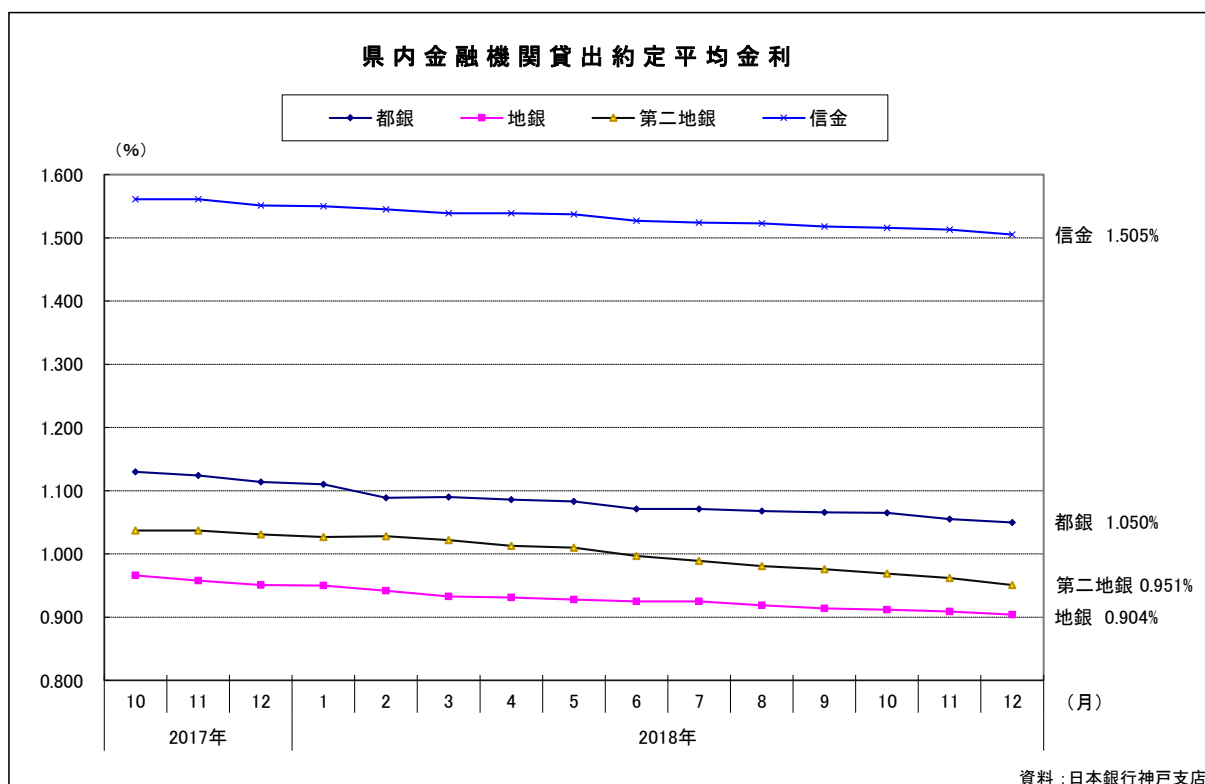
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	170,763	2.8	52,247	▲ 1.6
地 方 銀 行	28,891	1.4	29,806	6.2
第 二 地 方 銀 行	35,974	1.8	24,260	4.3
信 用 金 庫	87,963	0.5	40,532	0.4
そ の 他	18,730	2.5	17,538	0.3
計	342,321	2.0	164,383	1.3

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

12月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.0%増)

12月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.3%増)

12月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.162%、前月比▲0.007%ポイント)。



【倒 産】

県内1月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は51件で前月比23件（82.14%）の増加、前年同月比21件（70.00%）の増加となり、負債総額は34億89百万円で前月比28億40百万円（44.87%）の減少、前年同月比8億73百万円（33.37%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が43件（全体の84.3%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が13件（前年同月比4件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が40件発生し、全体の78.5%を占めた。

2019年1月の倒産件数は、1月単月では過去10年間で2番目の多さであった。一方で負債総額は、5億円以上の大口倒産が発生せず、過去10年間で4番目に少ない水準となった。

産業別ではサービス業他が13件発生し、6か月連続で最多となった。資本金別では個人企業他を含めた資本金1千万円未満までが40件発生。また、負債額別では1億円未満が41件となったことなどから、「小規模な倒産」が当月も主流であったことで、負債総額を押し下げる要因となった。

国内においては、東京オリンピックや大阪万博の開催及び、IR誘致に向けたインフラ整備及び大雨、台風等の災害復旧の公共投資が引き続き期待されるなど、倒産が増大する可能性は少ないと見られる。

ただし、人手不足によるコスト増は顕著であり、さらに今年秋口の消費税増税を控え、増税対策や消費動向が注視され、金融機関を含め、日本の企業が多く決算期を迎える3月に向けて、体力の乏しい企業の市場からの退出も懸念され、当面楽観視は許されない。

1月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	1	6	▲5	0	1	建設業	10	3	7	5	5
過小資本	1	1	0	0	1	製造業	8	4	4	4	4
連鎖倒産	2	1	1	1	1	卸売業	8	5	3	6	2
赤字累積	4	3	1	4	0	小売業	9	5	4	6	3
販売不振	38	17	21	23	15	情報通信業	1	0	1	0	1
売掛金回収難	1	0	1	1	0	サービス業	13	9	4	9	4
その他	4	0	4	1	3	不動産・運輸業他	2	2	0	0	2
合計	51	28	23	30	21	合計	51	28	23	30	21

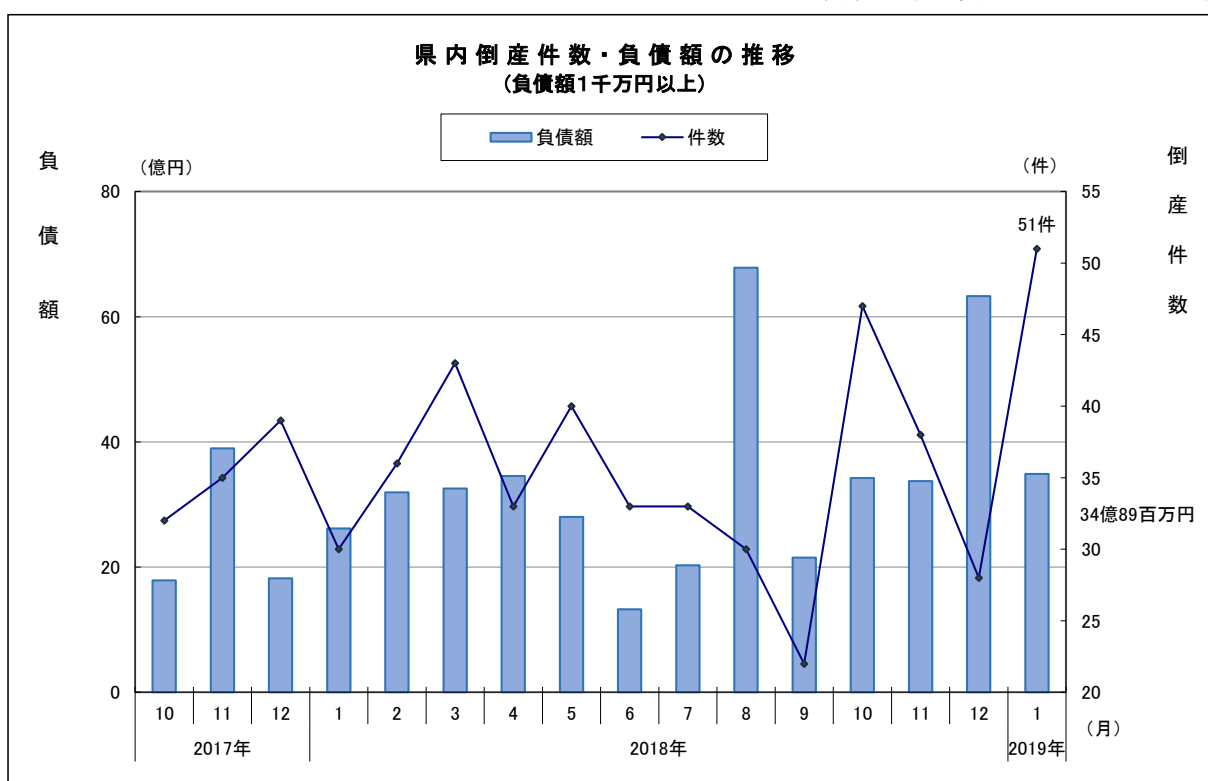
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額1,000万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1
31年 1月	51	15	20	8	5	2	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 平成 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
31年 1月								14,472	4.0	0.9
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 平成 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
31年 1月				172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月										
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 平成 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.48	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
31年 1月	101.4	△ 0.1								
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 平成 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15
31年 1月	100.9	0.6				51	34	15	20	16
2月										
3月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値